



発行 相模原市 環境経済局 経済部 創業支援・企業誘致推進課

〒252-5277 相模原市中央区中央2-11-15

TEL.042-769-9253 FAX.042-754-1064

E-mail kigyo-yuchi@city.sagamihara.kanagawa.jp

URL www.city.sagamihara.kanagawa.jp

相模原市STEP50

検索

令和7年4月



SAGAMIHARA CITY

企業立地 のご案内

産業を育て、未来をつくる。



相模原市

潤水都市 さがみはら

Contents

相模原市の概要	1
相模原市のポテンシャル	3
良好な地盤	5
相模原市の工業の特性	6
全国トップクラスの企業誘致	7
相模原市の主な支援事業	8

相模原市の概要

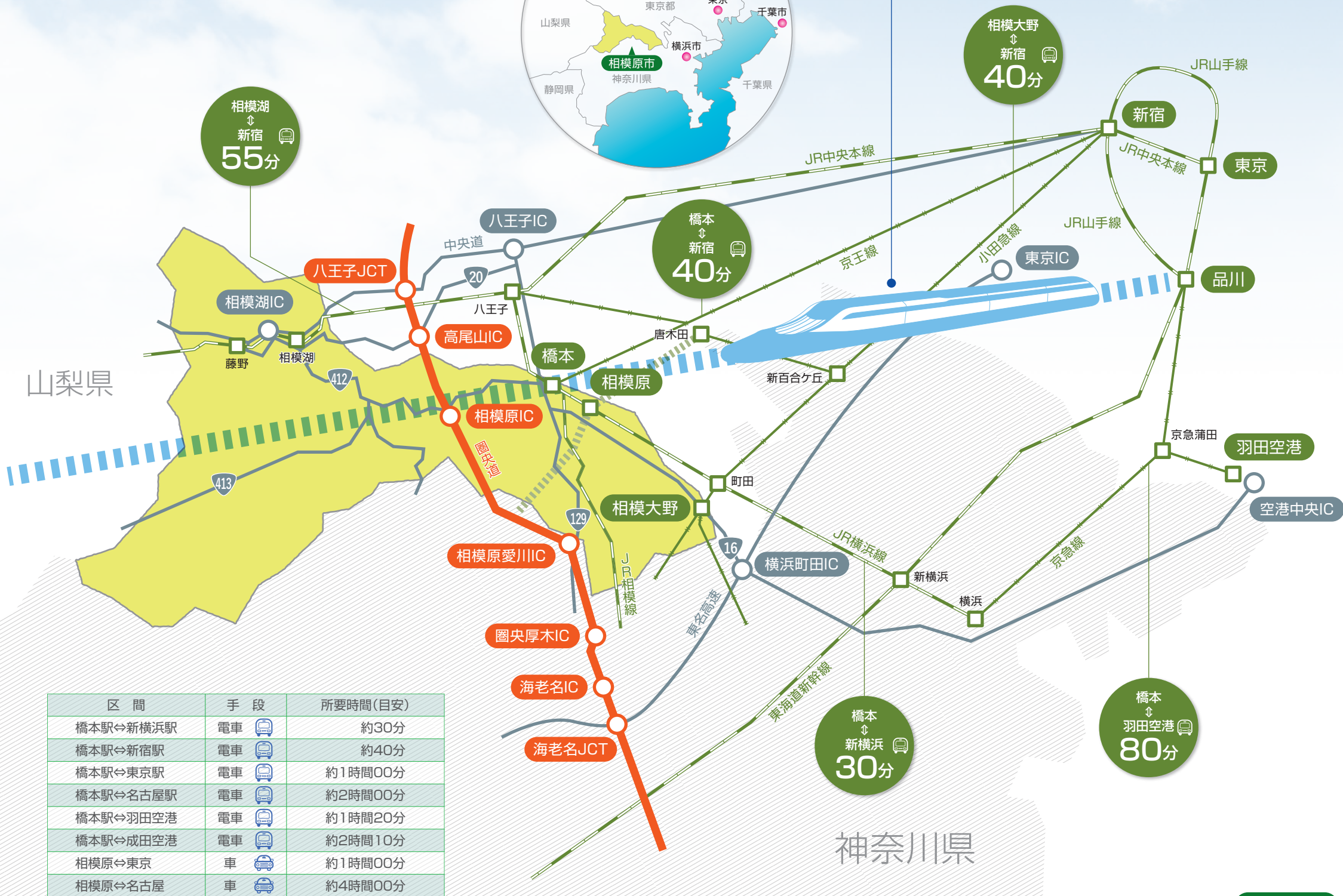
GOOD ACCESS

まちがつながる、未来が広がる ～広域交流拠点へ～

相模原市は首都圏の南西部に位置しており、東京都心から40km圏内にある、人口約72万の都市です。首都圏中央連絡自動車道(圏央道)が開通するとともにリニア中央新幹線の神奈川県駅(仮称)が整備されるなど、さまざまなプロジェクトが進行中です。



リニア中央新幹線
品川⇄名古屋
2027年以降開業予定(最速40分)
品川⇄橋本(約10分)
名古屋⇄橋本(約60分)
※各駅停車タイプの場合
東京都⇄大阪市
2045年(令和27年)開業目標(最速67分)



若く活力にあふれる相模原市

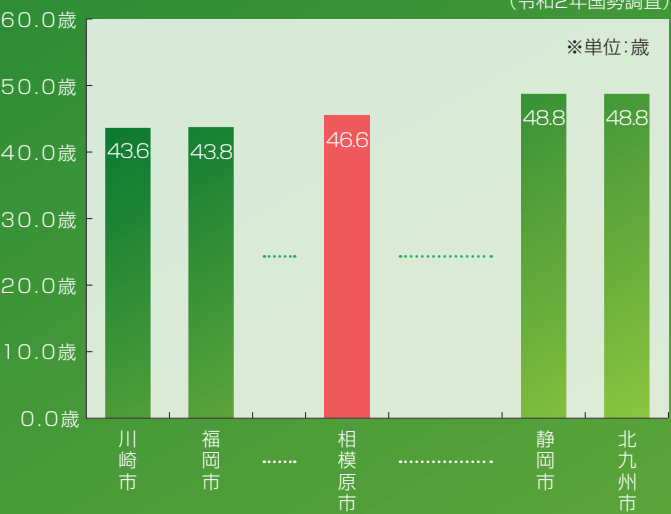
相模原市は、政令指定都市の中でも市民の平均年齢が若く、生産年齢人口の割合においても全国平均を上回るなど、若く活力にあふれる都市です。

■人口総数 721,949人
男 359,272人 女 362,677人
■世 帯 数 348,622世帯
■面 積 328.91km²

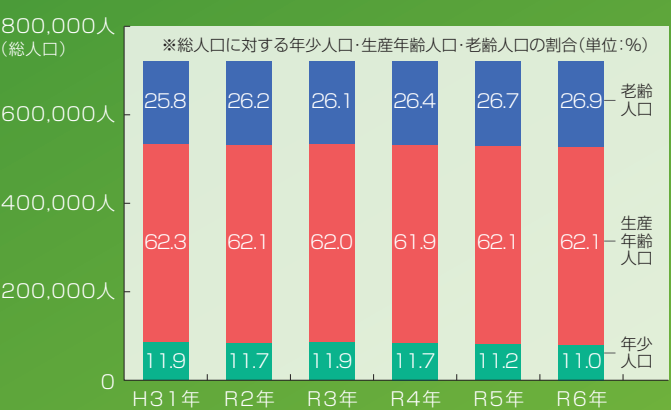
※令和7年3月1日現在

【市民の平均年齢(政令指定都市間の比較)】

(令和2年国勢調査)



【生産年齢人口の割合】※全国平均59.4%(令和2年国勢調査)



【就業人口】

第1次産業	1,896人
第2次産業	70,092人
第3次産業	238,594人

※令和2年国勢調査

【事業所数・従業員数】

相模原市内総数	22,055事業所	263,504人
製造業(従業員4人以上)	801事業所	34,813人
卸売業	1,146事業所	9,195人
小売業	3,233事業所	36,807人

※令和3年経済センサス-活動調査

※イメージ図

相模原市の ポテンシャル

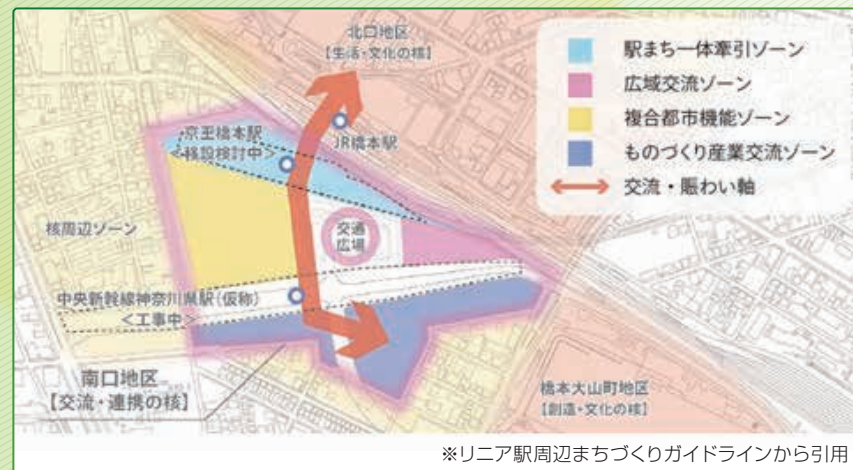
首都圏南西部全体の成長の源泉となる「未来を拓く さがみはら新都心」の形成に向け、橋本・相模原両駅周辺を一体的な「広域交流拠点」として、50年、100年先を見据えたまちづくりを進めています。

また、国が令和5年6月に公表した「首都圏広域地方計画 基本的な考え方」において示されている、日本中央回廊(三大都市圏を一体化する巨大な都市圏)形成の一翼を担うものとして、国土づくりの方向性に沿った展開が期待されています。

橋本駅周辺 Hashimoto Station

リニア中央新幹線の開業や駅設置を見据え、交通の要衝として恵まれた機能をより一層強化するとともに、橋本駅の南北間、隣接する商業地や公共施設との回遊性の向上を図ります。

あわせて、暮らす人、働く人、訪れる人などが広域的に交流するゲートとして、多様な都市機能の集積を促進することで、産業の活力とにぎわいがあふれるまちづくりを進めます。



※リニア駅周辺まちづくりガイドラインから引用



相模総合補給廠の一部返還地や共同使用区域を生かし、相模原駅周辺にスポーツや文化など市民が憩い、にぎわう空間を創出するとともに、周辺地区の今後の発展の起爆剤となる新市街地の形成を進めます。また、小田急多摩線の延伸を見据え、相模原駅の交通結節点としての利便性の向上や、南北間の回遊性の向上による同駅周辺の一体的な市街地の形成を進めます。



相模原駅
周辺

リニア中央新幹線の開業

リニア中央新幹線は、東京・名古屋・大阪の三大都市圏を約1時間で結ぶ、新たな大動脈として期待されており、現在、品川・名古屋間の建設が進められています。

本市においては、橋本駅付近に停車駅が設置され、三大都市圏への速達性の飛躍的な向上が期待されています。



小田急多摩線の延伸構想



小田急多摩線の延伸は、新百合ヶ丘駅から唐木田駅までを結ぶ同線を相模原市内、さらには愛川・厚木方面へ延伸する構想で、平成28年4月の交通政策審議会答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」では、唐木田駅からJR横浜線相模原駅を経由したJR相模原線上溝駅までの延伸について、「東京圏の都市鉄道が目指すべき姿を実現する上で意義のあるプロジェクト」の一つとして位置付けられています。

こうしたことから、相模原市では延伸線沿線の自治体と連携し、延伸の実現に向けた取組を進めています。

小田急多摩線の延伸が実現することにより、都心や神奈川県内とのアクセス性が向上し、首都圏南西部の交通ネットワークの充実が図られるとともに、駅周辺地域のさらなる発展が期待できます。

良好な地盤

平坦で安定した強い地盤

相模原台地の地盤は、支持層となる礫層や基盤が比較的浅い位置にあり、その上に締まったローム層が厚く堆積していることや、地下水位が低いことから、液状化の可能性が少なくと推測されます。また、内陸部に位置していることから、津波の危険性がなく、その形状の大部分が平坦で、土砂崩れの危険性が少ないため、相模原台地は、「平坦で安定した強い地盤」であるといわれています。

市内には大規模なデータセンターなどが立地しており、大規模災害時でも企業にとって重要な機能を継続できるバックアップ施設の立地に適しています。

■ 地表地盤のゆれやすさ

深層地盤で震度4程度(計測震度3.5~4.5:気象庁震度階級表)の地震エネルギーが伝わったと仮定したとき、地表地盤(地上)での揺れは右図のようになります。

計測震度増分	色	
1.0～1.65		ゆれやすい  ゆれにくい
0.8～1.0		
0.6～0.8		
0.4～0.6		
0.2～0.4		
0.0～0.2		
-0.95～0.0		

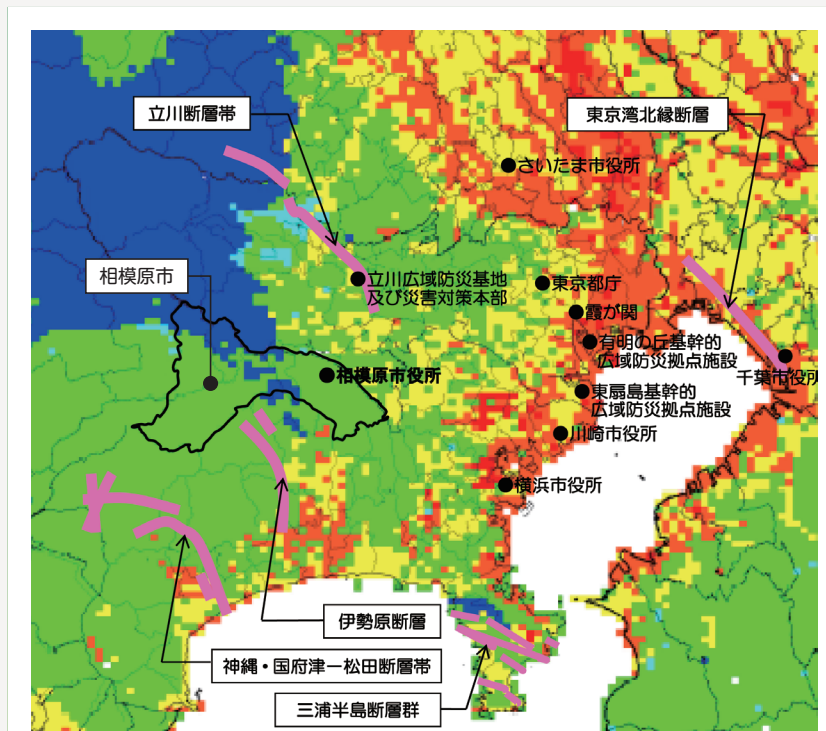
■相模原台地の 地盤構成イメージ

相模原台地の大部分は、ローム層といわれている地盤が地表面から2m程度で現れます。乱されていない地山部分のローム層は、液状化の可能性は低いと考えられます。

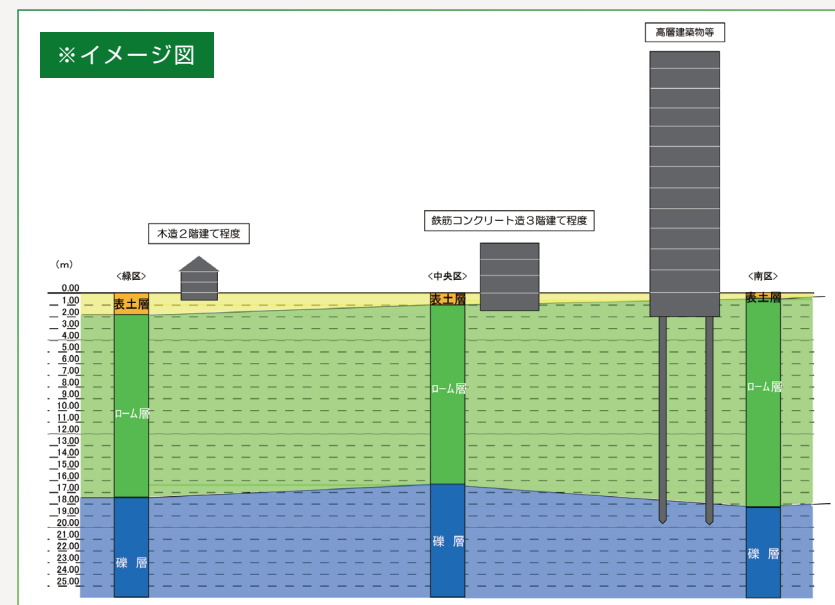
相模原台地の地盤構成は、目安として大きく分けると表土層・ローム層・礫層となっています。

基礎の形状によりますが、地盤で支持できる建物は、概ね以下の通りとなります。

- 表層土:木造2階建て程度の支持地盤
- ローム層:低層の鉄骨造の工場や鉄筋コンクリート造3階建て程度の支持地盤
- 礫層:高層建築物の支持地盤であり、杭が用いられることが多い。



■出典・編集：内閣府 防災情報のページ「地表地盤のゆれやすさ全国マップ」より



SAGAMIHARA

相模原市は、1954年(昭和29年)に市制を施行し、翌1955年(昭和30年)に制定した「工場誘致条例」を契機に、工業団地の形成や多くのグローバル企業の立地がなされ、全国でも有数の内陸型工業都市として発展してきました。

相模原市の 工業の特性

■工業の現状

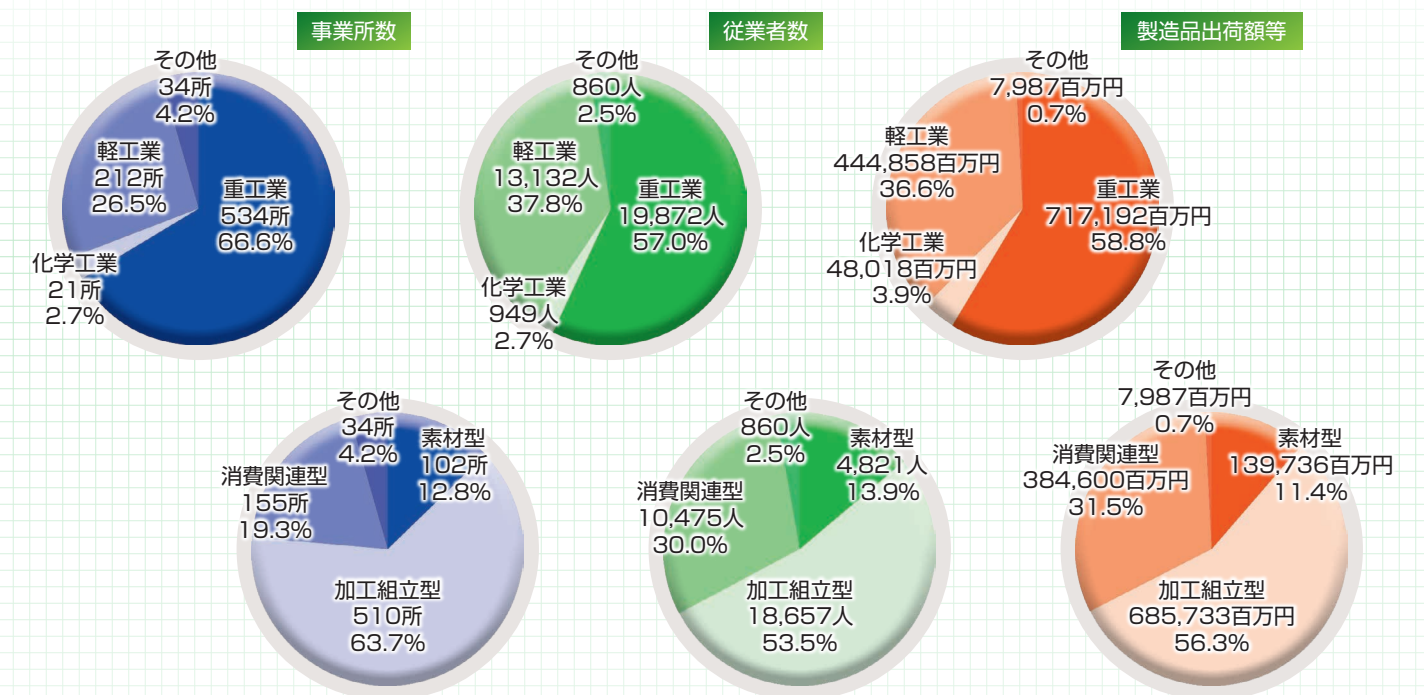
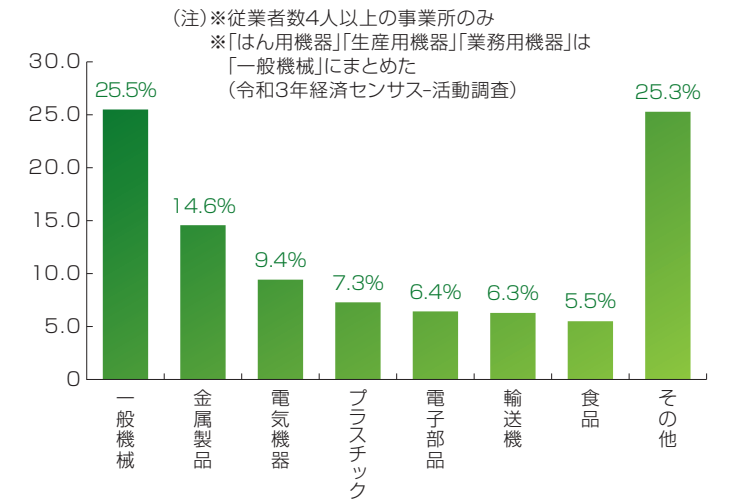
区 分	実 数
事 業 所 数	801所
従 業 者 数	34,813人
製造品出荷額等	1兆2,508億8,600万円

(注)※従業者数4人以上の事業所のみ
(令和3年経済センサス-活動調査)

■ 業態別状況

製造品出荷額等を重工業・化学工業・軽工業における構成比でみると、重工業が58.8%を占めており、また、素材型・加工組立型・消費関連型の3業態の区分でみると、全体に占める構成比では加工組立型が56.3%となっており、本市工業は重工業の加工組立型の割合が大きいことがわかります。

■業種別事業所数



(注)※従業員数4人以上の事業所のみ(令和3年経済センサス-活動調査)

※《重工業》…鉄鋼・非鉄・金属製品・一般機械・電子部品・電気機器・情報機器・輸送機 《化学工業》…化学・石油 《軽工業》…食料・飲料・繊維・木材・家具・紙製品・印刷・プラスチック・ゴム・なめし革・窯業 《素材型》…繊維・紙製品・化学・石油・窯業・鉄鋼・非鉄 《加工組立型》…金属製品・一般機械・電子部品・電気機器・情報機器・輸送機 《消費関連型》…食料・飲料・木材・家具・印刷・プラスチック・ゴム・なめし革

※製造品出荷額は一部秘匿した箇所があるため合計額が一致しません。

全国トップ クラスの 企業誘致

STEP50による
多彩な支援メニューで
工場立地を応援します。
詳しくは、
「STEP50」
パンフレットを見てミン♪



相模原市の 主な 支援事業

■ 主な支援メニュー

工場等の立地に最大40%、最高10億円の奨励金を交付します

1 リーディング産業や大規模産業用地取得への奨励措置

リーディング産業(「ロボット」「航空宇宙」)に該当する企業等、敷地面積30,000m²を以上の土地を新たに取得する企業等の立地には、**投下資本額の20%以内**の奨励金を交付します。
※投下資本額…用地取得や工場建設等の立地に要した費用

2 本社移転への奨励措置

工場等の立地に併せて本社機能を市内に移転する企業等には、**投下資本額の10%以内**の奨励金を交付します。

3 市外企業への奨励措置

市内に工場等がない企業等が初めて市内に立地する場合には、**投下資本額の10%以内**の奨励金を交付します。

※1～3の奨励金を合算(最大40%以内の補助率、限度額 合計10億円) 10か年に分割して交付

4 市内企業のリニューアル促進

30年以上市内で操業している企業等が、工場等を新たに建設する場合には、**工場建設に係る費用の10%以内**の奨励金(限度額4億円)を交付します。

5 税の軽減措置

工場等を新設した場合、**取得した土地や家屋に係る固定資産税・都市計画税を5年間、2分の1に軽減**します。
※ただし、立地形態により対象が土地や家屋のみになるケースがあります

6 正規雇用の促進

工場の立地に際し、**新たに常用雇用した場合、50万円/人(女性の場合、70万円/人)の奨励金**を交付(3年以上の継続雇用確認後)します。
特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)対象者を常用雇用した場合、**60万円/人**の奨励金を交付(1年以上の継続雇用確認後)します。



■ 新事業開発、研究開発、イノベーションの創出

■ スタートアップ企業の支援、イノベーション創出支援

ベンチャー・スタートアップ企業を対象とした伴走支援プログラムや進出補助金による支援、オープンイノベーション型の新事業開発支援、イノベーション創出促進拠点(運営:JR東海)を通して、研究開発・イノベーションの創出をサポートしています。



ベンチャー・スタートアップを伴走支援
(相模原アクセラレーションプログラム)



市内企業の新事業開発を支援
(オープンイノベーションプログラム)



イノベーション創出促進拠点
「FUN+TECH LAB」
※「FUN+TECH LAB」は
JR東海の登録商標です。

■ 産業用ロボット導入とロボット産業活性化

人口減少社会における労働力不足や技術者の高齢化に対応し、従業員の負担軽減や生産プロセスの高度化による生産性向上、安定した品質の確保を実現するため、**産業用ロボットの導入**を支援します。

また、成長分野であるロボット産業への進出を促進するため、**ロボット関連企業における技術の高度化・実用化、販路開拓**を支援するなど、**ロボット産業の活性化**を図ります。

※産業用ロボット…自動制御によるマニピュレーション機能や移動機能を持ち、各種の作業をプログラムにより実行できる機械

■ 産業用ロボット導入支援事業

「さがみはらロボット導入支援センター」(平成27年9月1日オープン)では、ロボット導入効果の見える化を図るとともに、**ロボット技術者やロボットシステムインテグレータ***を育成することにより、企業の産業用ロボットの導入を促進しています。
※ロボットシステムインテグレータ…生産現場等へのロボットシステム導入を支援する事業者

■ 産業用ロボット導入補助金

産業用ロボットを導入し、生産性の向上を図る市内事業者を支援するため、その導入経費の一部を補助します。なお、この取り組みをとおして、**地域ロボットシステムインテグレータの競争力強化**を推進します。

■ ロボット産業活性化事業

「介護から宇宙まで」裾野の広いロボット産業を振興するため、「さがみはらロボットビジネス協議会」の活動等を通じて、市内企業のロボット技術の高度化や展示会(国際ロボット展等)での魅力PRに取り組んでいます。